
会社説明資料

－ 2022年3月期 －

2022年6月

株式会社 **じもとホールディングス**

株式会社 **きらやか銀行** 株式会社 **仙台銀行**

目次

1. 2022年3月期 グループ決算の状況

① 決算の概要	…	1
② 資金利益	…	2
③ 貸出金・預金	…	3
④ 有価証券	…	4
⑤ 役務取引等利益	…	5
⑥ 経費、経営効率化	…	6
⑦ 与信関係費用、金融再生法開示債権	…	7
⑧ 自己資本比率、ROE	…	8
⑨ 中期経営計画目標と実績	…	9
⑩ 2023年3月期 業績予想と配当予想	…	10

2. 中期経営計画の進捗状況

① 経営理念と目指す姿	…	11
② 本業支援	…	12
③ 業務変革（DX）	…	13
④ 経営管理	…	14
⑤ SBIグループとの主な連携状況	…	15
⑥ 東証新市場区分への移行	…	16
⑦ 2022年度の重点課題	…	17

3. じもとグループのサステナビリティ

① サステナビリティ基本方針	…	18
② 本業支援を通じたサステナビリティ	…	19
③ 主要課題への取組み	…	20
④ 人事戦略、投資	…	22

1. 2022年3月期 グループ決算の状況

① 決算の概要 – 黒字決算に回復 当期純利益 25億円 –

- 当社グループの**経常収益**は、子銀行のきらやか銀行において、投資信託解約益や債権売却益などの前年度の特異要因がなくなったことなどにより、前年同期比△3,882百万円の**40,207百万円**となりました。
- **経常利益**は、きらやか銀行における前年度の有価証券ポートフォリオの見直しに伴う損失処理がなくなったことなどにより、前年同期比+6,762百万円の**4,486百万円**となりました。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、前年同期比+5,761百万円の**2,585百万円**となり、**黒字決算に回復**しました。

(単位：百万円)

	連結（一部2行合算）		きらやか銀行（単体）		仙台銀行（単体）	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
経常収益	40,207	△3,882	18,415	△3,919	16,235	△191
業務粗利益	29,392	4,029	15,780	3,696	13,519	372
資金利益	26,114	△1,509	13,355	△1,831	12,938	353
役務取引等利益	3,135	441	2,206	622	667	△175
その他の業務純益	142	5,097	217	4,905	△85	194
うち国債等債券損益 ※	△178	7,370	△16	7,178	△162	192
経費（△）	23,009	△817	12,138	△592	10,224	△104
コア業務純益 ※	7,116	△2,603	3,658	△2,888	3,458	285
コア業務純益（除く投資信託解約損益） ※	7,040	△421	3,658	△719	3,382	298
与信関係費用（△） ※	2,465	△1,535	1,436	△1,806	1,029	270
株式等関係損益	198	316	25	157	173	165
経常利益	4,486	6,762	1,976	6,340	2,434	448
特別損益	△212	121	△128	207	△96	△85
法人税等合計	1,681	1,114	770	614	831	573
親会社株主に帰属する当期純利益	2,585	5,761	1,078	5,933	1,506	△210

※きらやか銀行、仙台銀行の2行合算計数です。

② 資金利益 – 投資信託解約益が大幅減少 –

■ 2行合算の**資金利益**は、きらやか銀行において、前年度の有価証券ポートフォリオ見直しに伴う投資信託解約益（前年同期比△14億円）がなくなり、有価証券利息が減少したことなどから、**前年同期比△14億円の262億円**となりました。

■ 貸出金利息については、きらやか銀行は、大手企業などへの政策的な貸出が減少し、前年同期比△8億円の114億円となりました。

仙台銀行は、住宅ローンや中小企業向け貸出が増加し、前年同期比+3億円の102億円となりました。

貸出金利回りは、両行ともに、引き続き、低下傾向が続いております。

（単位：億円、%）

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
資金利益	262.9	△14.7	133.5	△18.3	129.3	3.5
貸出金利息	217.7	△5.2	114.8	△8.2	102.8	3.0
有価証券利息	44.4	△12.3	18.7	△11.3	25.6	△0.9
預金利息 ※	2.0	△1.0	1.2	△0.6	0.8	△0.3
平均残高						
貸出金平均残高	18,467	252	10,008	△294	8,459	547
有価証券平均残高	5,516	670	2,444	530	3,072	139
預金平均残高 ※	25,160	422	12,977	73	12,183	349
利回り						
貸出金利回	1.19	△0.04	1.16	△0.05	1.21	△0.04
有価証券利回	0.80	△0.37	0.76	△0.81	0.83	△0.07
預金利回 ※	0.00	△0.00	0.00	△0.00	0.00	△0.00

※預金には、譲渡性預金も含まれます。

③ 貸出金・預金 – 地元中小企業向け貸出、住宅ローンが伸長 –

- 2行合算の**貸出金残高**は、コロナ禍の影響を受ける事業者への継続的な資金繰り支援、仙台地区中心とした住宅ローン需要へ対応し、前年同月末比+285億円の**1兆8,753億円**となりました。
- きらやか銀行では、大企業向けシンジケート・ローンなど政策的な貸出を減少させ、地元中小企業への貸出に注力しました。仙台銀行では、地元中小企業向け貸出に加えて、住宅ローン需要に積極的に対応しました。
- 当社グループの**預金残高**は、子育て世代への臨時特別給付金等により個人預金が増加したことから、前年同月末比+193億円の**2兆4,899億円**となりました。

(単位：億円)

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月末	前年同月末比	2022年3月末	前年同月末比	2022年3月末	前年同月末比
貸出金残高	18,753	285	9,988	△111	8,765	397
中小企業向け貸出残高	10,776	141	5,981	△15	4,795	157
消費者ローン	5,364	381	2,455	77	2,908	304
うち住宅ローン	4,962	398	2,306	89	2,655	308
地方公共団体向け貸出	959	△26	270	△11	689	△15
預金残高（譲渡性預金含む）	24,899	193	12,878	112	12,020	81
個人預金	16,200	222	8,847	14	7,353	207
法人預金	6,633	56	3,903	134	2,730	△78
公金預金	1,998	△80	94	△31	1,904	△49

④ 有価証券 – 海外債券（国債・地方債等）にて安定運用を志向 –

- 2行合算の有価証券残高は、国債が期日償還や売却などにより減少したことから、前年同月末比△118億円の**5,323億円**となりました。
- きらやか銀行と仙台銀行は、SBIグループと連携し、2020年度に有価証券ポートフォリオの見直しを実施。安定したインカムゲインを志向し、**海外債券（国債・地方債等）**を中心に運用を構成しております。これにより、**その他証券残高は、3,967億円**となっております。
- なお、海外金利の急上昇により、両行の**その他有価証券の評価損**が拡大し、**176億円**（2行合算）となりました。海外債券（国債・地方債等）が中心であり、市場動向にかかわらず、中長期的な回復が期待されます。SBIグループと連携し、パフォーマンス改善に努めてまいります。

（単位：億円）

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月末	前年同月末比	2022年3月末	前年同月末比	2022年3月末	前年同月末比
有価証券残高	5,323	△118	2,314	△64	3,009	△54
国債	117	△61	30	△114	87	52
地方債	436	△10	77	△5	358	△4
社債	720	△47	427	△5	292	△42
株式	81	△0	64	△0	17	△0
その他証券（海外債券：国債・地方債等）	3,967	1	1,714	61	2,253	△59
その他有価証券の評価損益	△176	△188	△121	△94	△54	△93
株式	1	△2	1	△0	0	△2
債券	△6	△4	△4	△2	△1	△1
その他	△171	△181	△119	△91	△52	△89

⑤ 役務取引等利益 – 法人向け定額サービス手数料 が伸長 –

- 2行合算の**役務取引等利益**は、法人向け手数料などの増加、前年度のきらやか銀行における債権売却関連の支払手数料がなくなったことなどから、前年同期比+446百万円の**2,873百万円**となりました。
- 法人向け手数料は、法人向けの定額サービス手数料（WEBプラットフォーム、福利厚生サービス等）が、引き続き、伸長しています。
- 預かり資産手数料は、SBIマネープラザ手数料が、市況の影響を受けたものの、主要手数料の一つに成長しています。

(単位：百万円、%)

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
役務取引等利益	2,873	446	2,206	622	667	△175
役務取引等収益	6,246	130	3,426	191	2,819	△60
受入為替手数料	1,596	△138	867	△39	729	△99
預かり資産手数料	1,501	18	601	61	900	△43
（うち 投資信託販売手数料）	312	97	71	△0	240	98
（うち SBIマネープラザ手数料）	308	△113	74	47	233	△161
（うち 生命保険販売手数料）	806	15	455	15	350	△0
法人向け手数料	829	82	660	60	168	22
（うち 私募債発行手数料）	188	△45	172	△13	16	△31
（うち 業務提携手数料）	192	△27	135	△30	56	3
（うち 定額サービス手数料）	396	124	353	104	43	19
その他	2,318	168	1,296	107	1,021	60
役務取引等費用	3,372	△316	1,219	△431	2,152	115
支払為替手数料	410	△82	270	△46	140	△36
個人ローン保証料	1,627	△47	360	△16	1,267	△31
その他（債権売却関係手数料等）	1,333	△185	588	△369	745	183

⑥ 経費、経営効率化 – 店舗戦略・業務効率化・人員戦略、一体推進 –

- 当社グループでは、「店舗戦略」「業務効率化」「人員戦略」を一体で推進しております。これにより、2行合算の経費は、人件費、物件費、税金の各項目が減少しており、**前年同期比△697百万円**の22,362百万円となりました。
- 「店舗戦略」については、両行が、店舗内店舗方式（ブランチ・イン・ブランチ）による統廃合を進め、2021年度は8カ店を実施しています。両行合算の実質店舗数は、102カ店であります。
- 「人員戦略」については、「店舗統廃合」「業務効率化」による創出人員を渉外担当者へ再配置するとともに、人員数は両行合算で前年同期比△90名となり、人件費は前年同期比△5億円となっております。
- コアOHRは、前年同期比5.51ポイント上昇し、75.85%となりました。経費が減少しましたが、きらやか銀行のコア業務純益において前年度の特異要因（投信解約益、債権売却益）がなくなったことが要因です。

（単位：百万円、店舗、人、%）

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
経費	22,362	△697	12,138	△592	10,224	△104
人件費	10,979	△551	5,956	△374	5,023	△177
物件費	9,544	△82	5,239	△189	4,305	106
税金	1,837	△63	942	△28	895	△34
店舗数 (ブランチ・イン・ブランチ形式での実質店舗数)	102	△8	53	△7	49	△1
人員数	1,527	△90	811	△72	716	△18
コアOHR	75.85	5.51	76.84	10.81	74.72	△1.78

与信関係費用、金融再生法開示債権 – コロナ関連の引当金繰入を継続 –

- 2行合算の与信関係費用は、コロナ関連等の引当金繰入を継続しましたが、前年同期比△1,535百万円の2,465百万円となりました。
きらやか銀行では、前年度において、コロナ関連等で個別貸倒引当金22億円を繰り入れており、当期はその影響で減少に転じたものです。
- 金融再生法開示債権は、前年同期比+6,379百万円の51,617百万円。不良債権比率は、2.69%となりました。

(単位：百万円、%)

	2行合算		きらやか銀行		仙台銀行	
	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比	2022年3月期	前年同期比
	与信関係費用	2,465	△1,535	1,436	△1,806	1,029
内一般貸倒引当金繰入額	883	△406	1,029	201	△145	△608
内個別貸倒引当金繰入額	1,320	△1,083	166	△2,098	1,154	1,014
金融再生法開示債権残高	51,617	6,379	25,112	3,570	26,504	2,808
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,877	△42	2,258	△653	1,619	610
危険債権	40,044	4,669	19,074	3,166	20,970	1,502
要管理債権	7,695	1,752	3,780	1,057	3,914	694
不良債権比率	2.69	0.29	2.44	0.37	2.99	0.19

(単位：百万円、%)

	2行合算			きらやか銀行			仙台銀行		
	債権額	保全額	保全率	債権額	保全額	保全率	債権額	保全額	保全率
	金融再生法開示債権の保全	51,617	40,091	77.67	25,112	16,249	64.70	26,504	23,842
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,877	3,877	100.00	2,258	2,258	100.00	1,619	1,619	100.00
危険債権	40,044	32,602	81.41	19,074	12,319	64.58	20,970	20,283	96.72
要管理債権	7,695	3,611	46.93	3,780	1,671	44.22	3,914	1,939	49.55

⑧ 自己資本比率、ROE - 黒字決算に回復、ROEが改善 -

■**連結自己資本比率**は、リスク・アセット（分母）が貸出金等により増加する一方、自己資本（分子）も利益剰余金の積上げなどにより増加したことから、前年同月末比0.03ポイント上昇し、**8.15%**となりました

■ROEは、黒字決算に回復したことから、当期純利益ベースで+4.98ポイントの2.27%に改善しました。

(単位：百万円、%)

	連結					
	2022年3月末		2022年3月末		2022年3月末	
	前年同月末比	前年同月末比	前年同月末比	前年同月末比	前年同月末比	前年同月末比
自己資本	114,858	3,400	63,464	2,130	52,098	1,201
リスク・アセット等	1,408,896	36,494	753,677	△3,564	649,721	29,637
自己資本比率	8.15	0.03	8.42	0.33	8.01	△0.33

(単位：%)

	2行合算					
	2022年3月期		2022年3月期		2022年3月期	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
ROE（業務純益ベース）	5.33	4.57	4.30	6.54	6.52	1.81
ROE（当期純利益ベース）	2.27	4.98	1.77	9.17	2.85	△0.58

⑨ 中期経営計画目標と実績 – 本業収益・経費削減、計画どおり進捗 –

- 当社グループの中期経営計画（2021年4月～2024年3月）の初年度の計数目標は、両行において、本業収益（預貸、役務）や経費削減が計画どおり進捗し、コア業務純益、経常利益、顧客向けサービス業務利益など各項目を達成、全般として順調に推移しました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、25億円の黒字決算に回復しましたが、法人税等や店舗統廃合費用が計画を上回ったことから、計画目標対比では△6億円となりました。

（単位：億円、％）

	連結		きらやか銀行（単体）		仙台銀行（単体）	
	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績	2022年3月期 計画	2022年3月期 実績
コア業務純益 ※1	55	70	31	36	28	33
経常利益	37	44	15	19	20	24
親会社株主に帰属する当期純利益	31	25	15	10	15	15
貸出金平残	18,470	18,467	10,135	10,008	8,334	8,459
預金平残	25,039	25,160	12,954	12,977	12,084	12,183
自己資本比率	8.0程度	8.15	8.1程度	8.42	8.0程度	8.01
コアOHR ※2	80.7	77.4	79.9	76.8	78.5	74.7
ROE	2.5	2.3	2.4	1.7	2.8	2.8
顧客向けサービス業務利益 （2行合算） ※3	14	23	8	12	5	10

※1、2 投資信託解約益等（投資信託解約益＋債権売却益）を除く。

※3 顧客向けサービス業務利益 = 貸出金残高 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費。2行合算としております。

⑩ 2023年3月期 業績予想と配当予想

■連結業績予想（2023年3月期）は、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

■年間配当金（2023年3月期）は、普通株式1株あたり20円を予定しております。

配当方針として、コロナ禍にある地元中小企業の支援に向けて十分な資本を確保するため、内部留保の充実を優先させていただいております。

<業績予想>

（単位：百万円）

	連結		きらやか銀行（単体）		仙台銀行（単体）	
	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績（参考）	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績（参考）	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績（参考）
経常利益	3,600	4,486	1,100	1,976	2,700	2,434
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500	2,585	700	1,078	2,000	1,506

<普通株式・配当予想>

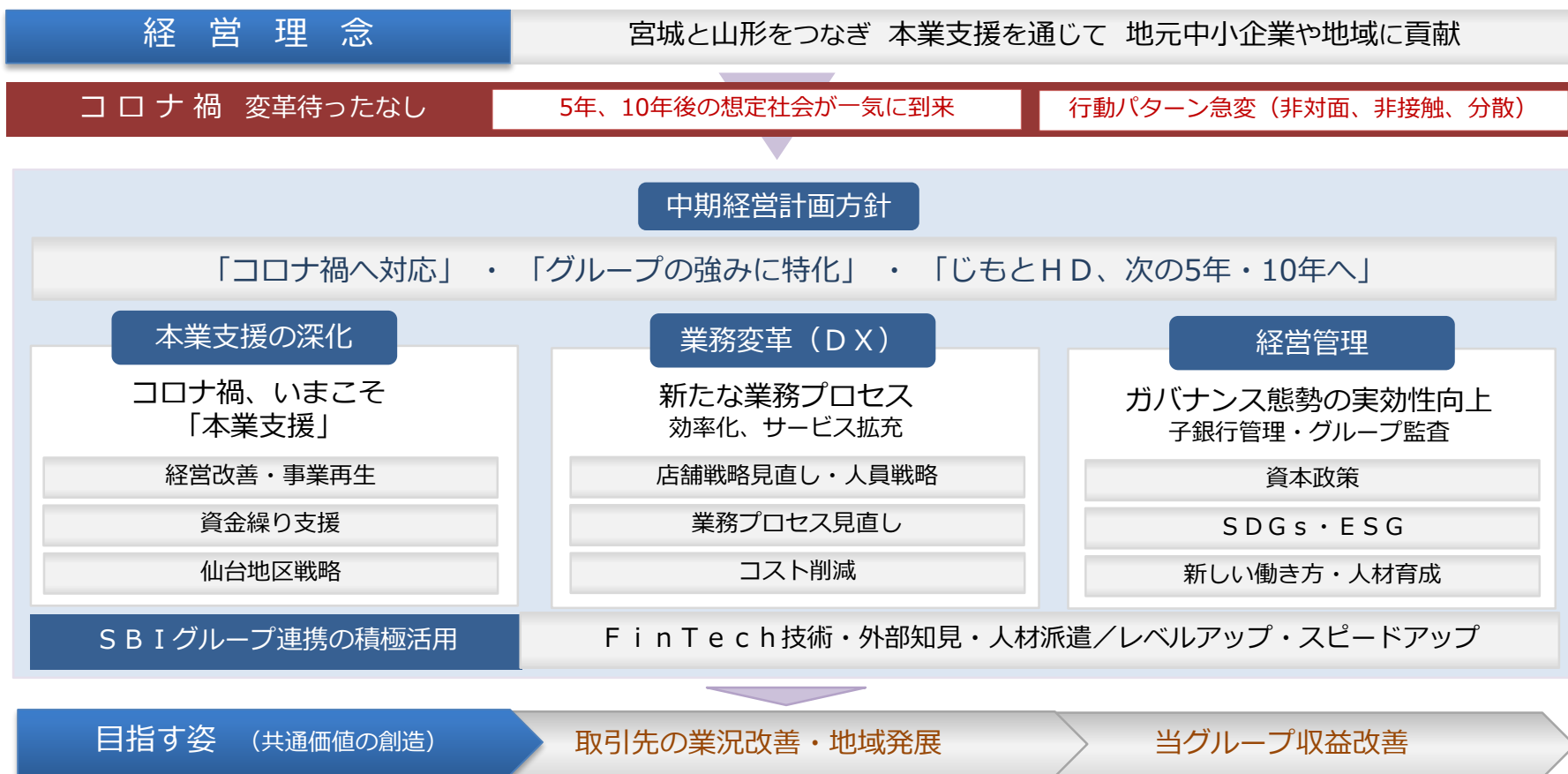
（単位：円、1株あたり）

	中間	期末	年間
2023年3月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭
2022年3月期（参考）	10円00銭	10円00銭	20円00銭

2. 中期経営計画の進捗状況

① 経営理念と目指す姿

- 当グループの経営理念は、「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことです。
- 新中期経営計画（2021年～2023年）では、コロナ禍の対応を重要課題とし、次の5年・10年後も見据えて「本業支援の深化」「業務変革（DX）」「経営管理」を計画の3本柱としております。
- 当グループは、本計画を通じて、これまで以上にお取引先の業況改善や地域発展に貢献することで、当グループの収益改善にもつなげる「共通価値の創造」を実現すべく、全力で取り組んでおります。



② 本業支援

- 当グループでは、コロナ禍が中長期化するなか、取引先との面談を徹底し、経営改善・事業支援、信頼関係の構築につなげております。
- 当グループの最重点エリアである仙台地区においては、地元企業の様々な資金ニーズに積極的かつ迅速に対応しております。
- ビジネスマッチングは、コロナ禍の影響で対面での商談会が減少。ECサイトでのビジネスマッチングなど新たな手法を導入しております。

中小企業成長戦略の深化

きらやか銀行

中小企業「営業キャッシュフロー改善」

- ◆ 経営デザインシートを活用
- ◆ ローカルベンチマークを活用

アフターコロナを見据え、経営課題の解決を支援

仙台銀行

「本業支援ミーティング」開始

- ◆ ファイナンスニーズ
- ◆ 本業支援ニーズ

地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携。本支店一体で対応し提案強化

仙台地区営業戦略

中小企業貸出平均残高

2021年下期	4,665億円
対前年同期比	増加 218億円
伸び率	4.9%

仙台地区営業戦略会議
グループ支店長が参加

きらやか銀行審査役
仙台銀行本店に駐在

ビジネスマッチング

宮城と山形をつなぐ

紹介実績	200件 (前年同期比△77件)
成約実績	30件 (前年同期比△40件)

コロナ禍で対面商談会が大幅減

きらぼしFG連携（東京）

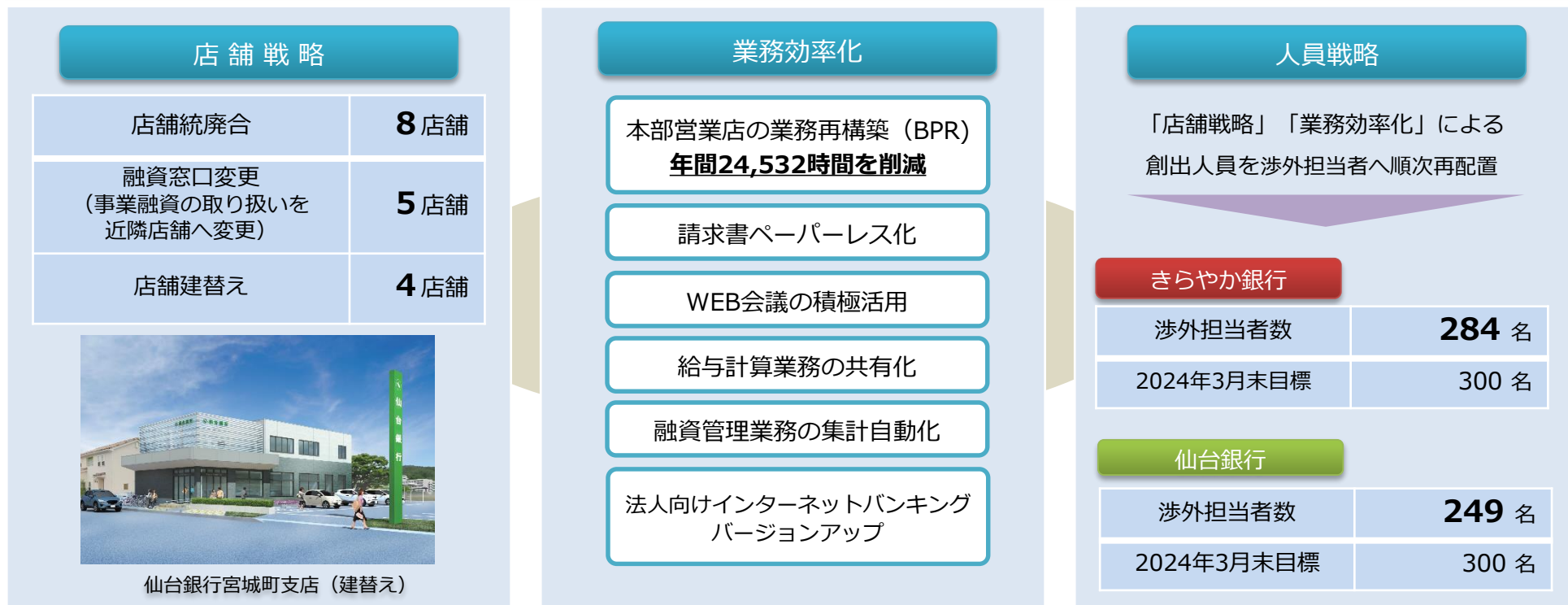
紹介実績	19件 (前年同期比+14件)
成約実績	13件 (前年同期比+11件)

首都圏と宮城・山形を広域ネットでつなぐ

③ 業務変革（DX）

- 当グループでは、コロナ禍による社会経済の変化、急速なDXの進展などの環境変化に応じた、スピード感ある業務変革を重要課題としております。
- 「店舗戦略」「業務効率化・DX」「人員戦略」を一体で進め、経営資源を効率的に再配分し、営業体制の増強につなげております。SBIグループの知見やノウハウも積極活用し、新たな金融サービスの提供や業務の再構築に取り組んでおります。

「店舗戦略」「業務効率化」「人員戦略」を一体で推進



SBIグループ連携の積極活用

④ 経営管理

- じもとグループでは、リスク管理や社外取締役の増員など、ガバナンス態勢の強化と実効性向上に取り組んでおります。
- また、多様な人材が活躍できる職場環境を目指して、働き方改革や人材育成の取り組みを積極的に進めております。
- SBIグループへ当社グループの若手職員を派遣し、有価証券運用管理、FinTech・IT、M&A分野等において人事交流を拡大しております。

経営管理態勢の高度化

リスク管理態勢の強化

子銀行の有価証券運用、信用リスク管理に対するホールディングスの権限を強化。

社外取締役の増員

SBIホールディングスから派遣された社外取締役1名を増員。

経営強化計画の更新

経営強化計画を、2021年9月の金融機能強化審査会を経て更新・公表。

東証新市場区分の対応

ビジネスモデル、ガバナンス態勢、市場再編の目的等を考慮し、スタンダード市場を選択。

新しい働き方・人材育成

子育て支援

育児休暇取得者の職場復帰に向けて、WEBフォローアップセミナーを開催。

女性・若手職員の活躍推進

改訂CGコードを踏まえ、女性管理職の目標設定を取締役会で協議・改定。

ワーク・ライフ・バランス

適正な勤務時間管理のため、本部・営業店の入館時間制限を実施。

ビジネスカジュアル

働きやすい職場環境づくりに向け、クールビズ・ウォームビズに加え、ビジネスカジュアルを導入。

ESG / SDGs

サステナビリティ

改訂CGコードを踏まえ、グループのサステナビリティ基本方針を策定。

「共通価値の創造」の実現に向けた取り組みに注力。

次世代へ向けた人事交流

SBIグループ

職員をSBIグループへトレーニー派遣（有価証券運用、DX・IT、M&A、ビックデータ・AI）。

SBIマネープラザ共同運用を通じた、SBIグループ職員との交流、ノウハウ吸収。

⑤ SBIグループとの主な連携状況

- じもとグループでは、SBIグループとの連携を積極活用し、本業支援、業務変革、経営管理、人材育成の各分野で提携効果を発揮しております。
- 2020年11月の資本業務提携締結以来、SBIグループから95提案を受け、35施策を実施しております。

SBIグループとの主な提携実績

法人戦略

- ◆ 無料ECサイト構築支援
- ◆ 電子稟議ワークフロー導入支援
- ◆ 事業性ローン団信取扱
- ◆ DX関連オンラインセミナー開催
- ◆ 助成金、補助金申請支援
- ◆ DXデータベース

地方自治体支援

- ◆ 地域通貨(プレミアム商品券)の電子化

個人戦略

- ◆ 住宅ローン団信
- ◆ がん保険
- ◆ 銀行代理業による住宅ローン
- ◆ 個人版確定拠出年金
- ◆ DX関連オンラインセミナー開催
- ◆ 投資信託商品

ガバナンス

- ◆ SBIより社外取締役1名が就任
- ◆ SBIよりオブザーバー2名が会議参加



×



コスト削減

- ◆ じもとHD役員賠償責任保険見直し
- ◆ SBIプロセス・イノベータのノウハウ活用

有価証券運用

- ◆ 子銀行有価証券ポートフォリオ再構築

SBIマネープラザ

- ◆ 共同店舗運営、資産運用提案の向上

人材トレーニー派遣

- ◆ SBIネオファイナンシャルサービスーズ (FinTech技術)
- ◆ SBI地方創生アセットマネジメント (有価証券運用・管理)
- ◆ SBI証券 (M&A)
- ◆ SBIホールディングス社長室ビックデータ担当 (AI・DX)

ファンド出資

- ◆ SBIインベストメント組成ファンド出資

⑥ 東証新市場区分への移行

- じもとホールディングスは、2022年4月に東証新市場区分「スタンダード市場」へ移行しました。
- 今後は、グループの経営資源を地元中小企業や地域に貢献するというビジネスモデルの深化へ集中させ、地域貢献を果たしてまいります。

宮城と山形を基盤とする地域金融機関 上場企業（スタンダード市場）として企業価値をさらに向上

じもとグループ・ビジネスモデル

【経営理念】

宮城と山形をつなぎ 本業支援を通じて
地元中小企業や地域に貢献

【目指す姿】

<共通価値の創造>

取引先の業況改善、地域の発展が
当グループの企業価値向上へつながる

【株主数構成】

地元の宮城・山形の株主さま
合計 **67%** (2022年3月末現在)

【ガバナンス】

監査等委員会設置会社
社外取締役 **13** 名
(グループ合計 2022年3月末現在)

新市場区分の目的

プライム市場

- ◆グローバルな海外投資家と対話を進める企業
- ◆より高いガバナンス水準

スタンダード市場

- ◆上場企業として基本的なガバナンス水準

新市場区分の選択理由

- プライム市場は海外投資家との対話を進めるグローバル企業が対象。上場維持コストや注入すべき経営資源がさらに増加する。
- じもとグループのビジネスモデル、株主数構成、ガバナンス態勢を考慮すると、スタンダード市場を選択し、グループの経営資源をビジネスモデルの深化へ集中させ、地域貢献を果たしていくことが、当社の存在意義、企業価値の向上につながると判断。

企業価値の向上

業績向上

- ◆経営理念に基づくビジネスモデルを徹底し、中期経営計画を達成

投資家との対話

- ◆地元株主を中心に、多様な株主との対話を進め、信頼関係を構築

ガバナンス高度化

- ◆上場企業（監査等委員会設置会社）としてガバナンス機能をさらに発揮

サステナビリティ

- ◆SDGs や女性職員の活躍など、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献

⑦ 2022年度の重点課題

- コロナ禍の長期化、物価・金利の急上昇、景況の悪化、ウクライナ侵攻などにより、経営環境と金融市場の混乱がさらに拡大。
- 2022年度は、グループ経営環境の急変を踏まえ、中長期的な課題を含めて、6つのグループ重点課題に対応してまいります。
- 中期経営計画にさらに取り組み、SBIグループの知見を活用しながら、当グループの存在感を発揮してまいります。

重点課題	じもとHDの現状	2022年度の対応
① コロナ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の長期化、深刻化、景気の後退 ・ 取引先の課題は、資金繰りから債務返済へ ・ 取引先の抜本的な事業再生支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機能強化法（コロナ特例）の検討開始 ・ 信用リスクに備え、適切で計画的な引当金運営 ・ 取引先への本業支援を更に強化
② 市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン混乱による金融市場の混迷 ・ ウクライナ侵攻によるボラティリティの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券運用の状況認識と課題共有、対応 ・ グループガバナンス体制を更に強化
③ DX推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務変革に向けたDX戦略に着手 ・ 計画的な導入整備が進む中、将来像を共有し推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な視点に立ちグループ共通戦略を構築 ・ SBIグループとの連携推進 ・ バンキングアプリ、WEB口座開設、WEB諸届受付、営業担当者タブレットを順次リリース
④ トップライン収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍対応により資金需要、新規事業先が一巡 ・ 競合地銀の攻勢 ・ 非金融ビジネスの導入、定着化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出金利息への対応 （きらやか：本業支援、仙台：コア戦略） ・ 非金融ビジネスの取り組み拡大 ・ 取引先へのDXにかかる本業支援を本格化
⑤ 情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東証新市場区分「スタンダード市場」に移行 ・ 地元株主を中心に情報開示を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ステークホルダーへ情報開示拡充 ・ 中期経営計画目標の達成、業績安定化
⑥ サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場企業としてサステナビリティ基本方針を策定 ・ 気候変動リスク、投融資方針など課題へ対応要 ・ 女性管理職目標を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動リスク、投融資方針等の検討 ・ ダイバーシティ、環境問題への対応 ・ サステナビリティ推進グループの設置 ・ 取り組み実績を適切に情報開示

3. じもとグループのサステナビリティ (サステナビリティ活動報告)

① サステナビリティ基本方針



- じもとグループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。
- また、2022年4月に「サステナビリティ推進グループ」を設置しました。
- 持続可能な社会の実現に向けて、本業支援と各主要課題に取り組んでおります。

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、「本業支援」を通じて、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な処遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

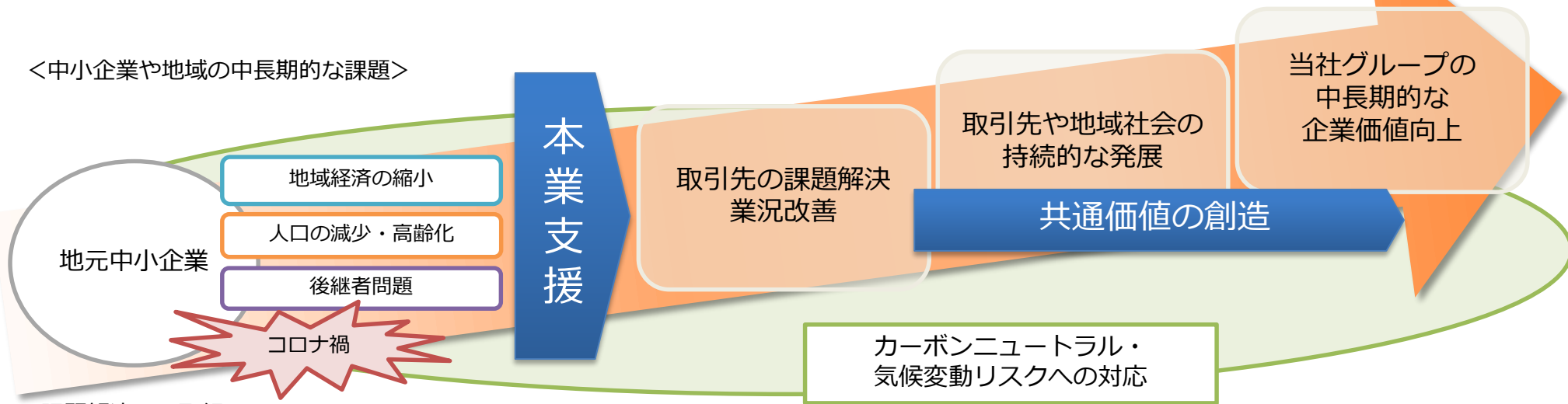
取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

② 本業支援を通じたサステナビリティ

- じもとグループは、本業支援を通じて、地元中小企業や地域の中長期的な課題の解決に対応。
- 取引先や地域社会の持続的な発展に貢献することで、当社の企業価値を向上させてまいります。

<中小企業や地域の中長期的な課題>



<課題解決への取組み>

新型コロナウイルスの影響	地域経済の縮小	人口の減少・高齢化	後継者問題
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先との面談・ヒアリングの徹底 ● スピード重視の資金繰り支援 ➢ 新型コロナ関連融資（グループ実績） 実行：9,159件／2,011億円 条件変更：2,380件／645億円 ※2022年3月末までの累計 ● アフターコロナへの課題解決支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県境を越えた新たな商機創出 ➢ 宮城と山形をつなぐビジネスマッチング ➢ 首都圏とのビジネスマッチング ➢ 無料ECサイト構築支援 ➢ きらやかアプリ・経営支援プラットフォーム「共に生きるクラブ」「ふっこりパッケージ」【Sendai Big Advance】 ● 地公体等への電子地域通貨支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業主導型保育施設（地域企業共同利用型）の設置 ● 外国人技能実習生の受け入れ支援 ● 中小企業のデジタル化支援 ➢ 電子稟議ワークフロー導入支援 ➢ DXオンラインセミナー実施 ➢ 助成金、補助金申請支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代の地域経営者の育成 ➢ きらやかマネジメントスクール ➢ 仙台銀行ビジネスクラブ次世代経営塾 ● 経営人材の紹介、婚活支援 ● 事業承継・M&A支援

<サステナビリティへの取組み事例> 地域経済の活性化

課題：地域経済縮小
に対する取組み

地域貢献・地方創生

地域のDX支援

地方公共団体との
リレーション

本業支援



山形市地域活性化
プレミアム付商品券
ベニpayの発行
(スマートフォンアプリ)

共通価値の創造

①電子化による業務効率化
②地域消費・地域活動の拡大
③利便性の向上

地域への収益還元、地域活性化

③ 主要課題への取組み

- じもとグループは、上場企業として取り組むべき、サステナビリティの5つの課題を設定しております。
- 従業員や取引先などステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指しております。

主要課題 1 気候変動などの地球環境問題

項目	取組み状況
再生可能エネルギーの利用（店舗設備）	【利用実績】 4,522千kwh／年（101カ店のうち64カ店で利用） ※2021年度グループ実績
電力消費量削減	【削減実績】 ▲410千kwh／年 ※2021年度グループ実績
照明設備のLED化	【実施率】 54.5%（101カ店のうち55カ店で実施） ※2022年3月末現在
通年輕装勤務（クールビズ／ウォームビズ）の導入	じもとHD、きらやか銀行、仙台銀行の3社とも導入済み
気候変動リスクへの対応	外部説明会の受講等による情報収集

主要課題 2 人権の尊重

項目	取組み状況
通報相談窓口等の体制整備	内部通報窓口、ハラスメントに係る相談窓口を設置。 ハラスメント事案の発生防止、早期発見に取り組んでおります。
研修を通じた職員への啓蒙	コンプライアンスに係る各種研修を実施しております。 【きらやか銀行】 コンプライアンス研修7回／管理職対象研修4回／職場研修5回 【仙台銀行】 管理職対象研修1回／次長課長補佐対象研修1回／職場研修12回 ※期間：2021年4月～2022年3月

③ 主要課題への取組み

主要課題 3 従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇

項目	取組み状況
健康・労働環境	<ul style="list-style-type: none">時間外労働時間の削減、勤務間インターバル制度、有給休暇の取得推進など、ワークライフバランスの実現に向けて勤務時間の適正な運用管理を実施しております。健康診断とストレスチェック（各年1回）、産業医・保健師等の相談窓口により、職員の心身の健康管理を実施しております。
公正・適切な処遇	<ul style="list-style-type: none">職員毎の目標管理、能力考課を柱とした人事考課制度を運用。併せて、職員の自発的な能力開発に向けたサポート体制を整備しております。

主要課題 4 取引先との公正・適正な取引

項目	取組み状況
規程や担当部署等の体制整備	<ul style="list-style-type: none">コンプライアンスマニュアル、利益相反管理方針等の制定（守秘義務、説明義務・適合性の原則、苦情・相談・トラブルへの対応、善管注意義務と顧客財産保護、顧客との癒着排除等）コンプライアンス委員会でのルール遵守状況チェック、問題事案への対応苦情受付窓口の設置
研修を通じた職員への啓蒙	<ul style="list-style-type: none">コンプライアンスプログラム、コンプライアンス研修の実施

主要課題 5 自然災害等への危機管理

項目	取組み状況
事業継続体制	<ul style="list-style-type: none">事業継続計画（地震発生、大規模災害、感染症発生時）を策定し、定期的に災害訓練を実施しています（年2回）。営業店への自家発電装置、止水版の設置など、災害に強い設備を整備しています。
災害発生時の業務運営	<ul style="list-style-type: none">災害発生時の銀行取引の特例措置への迅速な対応（現金払出し、小切手・手形決済、喪失通帳の再発行、各種手数料の減免等）

④ 人事戦略、投資

人材育成の取組み

- じもとグループは、銀行業務の拡大や働き方改革が進展する中、様々な選択肢をもった人事制度を構築し、性別や採用経緯等に関わりなく、多様な人材が活躍し、能力を発揮できるよう人材育成に取り組んでおります。
- 研修や人事交流については公募制を導入するなど、職員への均等な機会を提供しております。

人材育成	取組み状況
能力開発	階層別研修、本業支援実践力行内認定資格制度、行内FPスクール
女性の活躍促進	じもとホールディングス女性活躍推進ワーキング会議を開催
外部連携	SBIグループとの人事交流の実施（有価証券運用、DX、M&A、ビックデータ・A Iヘトレーニー派遣）

	管理職に占める女性職員割合 (2022年3月末)	正職員に占める 女性職員割合 (2022年3月末)	新規採用職員に占める 女性職員割合 (2022年3月末)
きらやか銀行	8.0 % (10名/125名)	40.1% (345名/861名)	37.5% (6名/16名)
仙台銀行	11.2 % (15名/134名)	46.8% (346名/740名)	59.4% (19名/32名)

目標： **15 %** 以上 (2026年3月末)

<参考> 当社グループでは、女性役員は1名（仙台銀行取締役監査等委員、内部昇格）となっております。

④ 人事戦略、投資

社内環境整備の取組み

- じもとグループは、少子高齢化、コロナ禍による社会経済の急変、DXの進展、新業務の拡大など環境変化が進展する中、スピード感をもって業務変革に取り組んでまいります。
- これらの環境変化に対応するためには、性別等に関わりなく、働き甲斐と働きやすさ、自己実現ができる環境を整備することが必要であるため、じもとグループは、「育児や介護との両立支援」や「新たな働き方・人材育成」の環境整備を進めております。

育児・介護の支援	取組み状況
休業制度等	育児休業、介護休業、短時間勤務の支援制度を完備
社会全体での子育て支援	育児休業の取得を促進（男性職員の取得も推奨）
育児休業者へのフォロー	フォローアップセミナーの開催、職場復帰事前面談・研修の開催
職場への復帰支援	企業主導型保育施設の設置、企業主導型保育事業者との保育園利用提携
勤務エリア	居住地域から通勤可能な範囲での転勤に限定できる勤務エリア選択制度を運用

多様な人材の活躍支援	取組み状況
正社員登用制度	非正規職員から正職員への登用制度を運用
ベテラン職員の活躍支援	定年後もシニア職員として勤務が可能な制度を運用
専門人材の育成	専門性の高い業務に従事するSPコースと営業職に特化するFCコースを設定
若手職員活躍支援	指導員制度による新入行員指導、企業訪問研修「チャレンジダイバーシティ制度」
キャリア・リターン制度	結婚、出産、育児、介護等で退職した元職員の再雇用制度を運用
旧姓の継続使用	職員の婚姻等による改姓後も旧姓をビジネスネームとして使用可能に

④ 人事戦略、投資

<ワーク・ライフ・バランス関連指標>

	年次有給休暇取得率 (2021年度)	平均残業時間 (2021年度/月間)	平均勤続年数 (2022年3月末現在)
きらやか銀行	52.4%	6.4時間	男性：21.2年 女性：16.0年
仙台銀行	50.9%	9.7時間	男性：15.5年 女性：9.1年

<主な表彰・認定実績>

きらやか銀行	やまがた子育て・介護応援いきいき企業「優秀（ダイヤモンド）企業」
	山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰（2015年度）
	均等・両立推進企業部門山形労働局奨励賞（2015年度）
	次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみん認定」
	イクボス宣言、やまがたイクボス同盟加盟
仙台銀行	宮城県 女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」
	宮城県いきいき男女にここ子育て応援企業 最優秀企業
	宮城県・宮城労働局 魅力ある職場づくりモデル企業表彰
	次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「プラチナくるみん認定」
	イクボス宣言、イクボス企業同盟・みやぎイクボス同盟加盟
	みやぎ働き方改革実践企業認証
	厚生労働大臣女性活躍推進法「えるぼし認定」
仙台市障害者雇用貢献事業者表彰	

<知的財産への投資>

	主な実施状況
本業支援	<ul style="list-style-type: none"> きらやかマネジメントスクール（山形大学等と連携、次世代の地域経営者育成）／累計受講者173名（1～5期） 仙台銀行ビジネスクラブ次世代経営塾／累計受講者数29名（1～2期） 本業支援を通じた新たな金融サービスの開発等
外部連携	<ul style="list-style-type: none"> SBIグループとの連携によるDX等の金融テクノロジーの導入、吸収

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比で異なる可能性があることにご留意ください。

《当資料に関するお問い合わせ先》

株式会社 じもとホールディングス
総 合 企 画 部

TEL : 022-722-0011 (代表)

<https://www.jimoto-hd.co.jp>